

# 四半期報告書

(第62期第3四半期)

自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日

**エステー株式会社**

(E01019)

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15

2 株価の推移	15
---------	----

3 役員の状況	16
---------	----

第5 経理の状況	17
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	18
(2) 四半期連結損益計算書	20
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22

2 その他	28
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	29
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S. T. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 小林 寛三
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（03）5906局0731（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当 嶋田 洋秀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合二丁目4番6号
【電話番号】	（03）5906局0733
【事務連絡者氏名】	常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当 嶋田 洋秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	35,589,667	13,156,305	47,005,572
経常利益（千円）	1,944,722	333,436	2,771,537
四半期（当期）純利益（千円）	1,115,431	228,767	1,295,493
純資産額（千円）	—	19,230,832	19,144,349
総資産額（千円）	—	31,220,476	28,392,518
1株当たり純資産額（円）	—	861.14	853.90
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	51.12	10.48	54.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	51.07	10.47	53.99
自己資本比率（％）	—	60.2	65.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,276,409	—	2,783,889
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△376,907	—	871,404
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△532,332	—	△6,588,753
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	7,514,844	5,184,749
従業員数（人）	—	617	607

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	617（160）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託を含んでおります。）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、在外連結子会社の従業員数につきましては、当該会社の第3四半期決算日現在の人数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	374（72）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託を含んでおります。）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
防虫・衛生関連事業（千円）	2,702,586
家庭環境関連事業（千円）	3,441,502
合計（千円）	6,144,089

- (注) 1. 金額は主として製販価格により表示しております。なお、製販価格には消費税等を含んでおりません。  
2. 当社は生産の一部を外注しております。  
3. セグメント間の取引はありません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
防虫・衛生関連事業（千円）	3,584,667
家庭環境関連事業（千円）	597,541
合計（千円）	4,182,208

- (注) 1. 金額は主として実際商品仕入金額により表示しております。なお、実際商品仕入金額には消費税等を含んでおりません。  
2. セグメント間の取引はありません。

#### (3) 製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
防虫・衛生関連事業（千円）	283,130
家庭環境関連事業（千円）	1,853,829
合計（千円）	2,136,959

- (注) 1. 金額は主として実際製品仕入金額により表示しております。なお、実際製品仕入金額には消費税等を含んでおりません。  
2. セグメント間の取引はありません。

#### (4) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
防虫・衛生関連事業（千円）	6,246,479
家庭環境関連事業（千円）	6,909,825
合計（千円）	13,156,305

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額（千円）	割合（％）
㈱パルタックK S	3,679,986	28.0
㈱あらた	2,610,824	19.8

3. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く市場環境は、原油価格の高騰を背景とした資材価格の上昇や、消費者の生活防衛意識の高まりを反映し、購買意欲が低調に推移するなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは引き続き「効率化経営」「成長経営」「意識改革の推進」の3つの方針のもと、企業ブランドの確立・経営基盤の一層の強化に努めるとともに、商品やサービスを通じて、お客様の生活に「癒しと感動」を提供する企業活動を続けてまいりました。

売上面におきましては、当期も、革新的な新製品の投入や店頭サポート活動の強化による市場シェアの拡大と売上の伸長に努めましたが、厳しい消費の冷え込みの影響もあり、湿気ケア（除湿剤）部門、ホームケア（その他）部門を除く部門の売上がいずれも伸び悩み、当第3四半期連結会計期間の売上高は131億56百万円となりました。

利益面につきましては、引き続き製造部門を中心としてコスト削減活動に取り組みましたが、原油価格高騰に伴う資材価格の上昇や「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、売上総利益率が低下いたしました。また、マーケティング費用を抑制するなど、販売費及び一般管理費全般にわたる圧縮に努めた結果、営業利益4億87百万円、経常利益3億33百万円、四半期純利益2億28百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

『防虫・衛生関連事業』の売上高は、62億46百万円となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門は、「ムシューダカバー」が売上を伸ばしたものの、防虫剤の市場投入が第2四半期連結会計期間に早まったことなどにより、前年同期間比で減収となりました。

ハンドケア（手袋）部門は、極薄ビニール手袋や使いきりポリ手袋などが順調に売上を伸ばしましたが、業務用ニトリルゴム手袋の売上低迷や、海外市場での需要の落ち込みなどにより、前年同期間比で減収となりました。

サーモケア（カイロ）部門は、第2四半期連結会計期間に営業活動を早めに開始したことで売上時期が早まったこと、前シーズンに比べ暖冬となったことなどにより、前年同期間比で減収となりました。

『家庭環境関連事業』の売上高は、69億9百万円となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門は、コアブランドである「消臭力」や冷蔵庫用「脱臭炭」などが売上を伸ばしたほか、新製品の電池式自動消臭スプレー「自動でシュパッと消臭プラグ」が売上に貢献いたしました。その他の既存品の売上が低調に推移したことから前年同期間比で減収となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門は、「ドライペット スキット」を中心に売上が伸長したことにより、前年同期間比で増収となりました。

ホームケア（その他）部門は、家庭向け高機能マスク「ネクスケア マスク プロ仕様」が好調に売上を伸ばし、また、自動食器洗い機専用洗剤「フレッシュアップ」も売上に貢献したことにより前年同期間比で増収となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して28億27百万円増加し、312億20百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加20億29百万円、受取手形及び売掛金の増加12億74百万円、有価証券・投資有価証券の減少3億76百万円、棚卸資産の増加2億24百万円、建物及び構築物の減少1億4百万円、機械装置及び運搬具の減少1億53百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して27億41百万円増加し、119億89百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加31億22百万円、未払費用の減少2億53百万円、未払法人税等の減少1億96百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して86百万円増加し、192億30百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加6億8百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億8百万円、為替換算調整勘定の減少1億50百万円、少数株主持分の減少1億円等であります。以上の結果、自己資本は187億96百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して5.4%減少し、60.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、第2四半期連結会計期間末と比較して29億3百万円増加し、75億14百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32億1百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億68百万円、減価償却費2億13百万円、売上債権の減少額11億84百万円、仕入債務の増加額26億95百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額5億70百万円、法人税等の支払額4億82百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32百万円となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入1億円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出1億17百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億40百万円となりました。これは、主に配当金の支払2億40百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億16百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

② 当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
当社埼玉工場	埼玉県本庄市	家庭環境関連事業	消臭芳香剤製造設備	37,000	2,070	自己資金	平成20年12月	平成21年3月	(注)3
当社埼玉工場	埼玉県本庄市	家庭環境関連事業	消臭芳香剤製造設備	12,700	750	自己資金	平成20年11月	平成21年5月	(注)2
当社九州工場	北九州市門司区	家庭環境関連事業	消臭芳香剤製造設備	10,870	—	自己資金	平成20年11月	平成21年5月	(注)2

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 主に設備の更新を目的としており、生産能力に影響はありません。

3. 新規製造設備の為、完成後の増加能力の記載を省略しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,500,000	29,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	29,500,000	29,500,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ① 平成14年6月14日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	11
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	636
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 636 資本組入額 318
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## ② 平成15年6月13日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	43
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	867
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 867 資本組入額 434
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## ③ 平成16年6月15日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	105
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,405
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,405 資本組入額 703
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## ④ 平成17年6月14日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	115
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	115,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,628
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,628 資本組入額 814
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成18年6月14日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,727
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,727 資本組入額 864
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
(ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。  
(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧ 新株予約権の取得条項  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

② 平成19年6月15日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,517
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成26年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,517 資本組入額 759
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
(ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。  
(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑧ 新株予約権の取得条項

以下に掲げる議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

（ア）当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

（イ）当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

（ウ）当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

（エ）当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

（オ）新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

③ 平成20年6月18日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	95
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	95,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,264
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成27年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,264 資本組入額 632
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
(ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。  
(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑧ 新株予約権の取得条項

以下に掲げる議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

（ア）当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

（イ）当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

（ウ）当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

（エ）当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

（オ）新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	29,500,000	—	7,065,500	—	7,067,815

（5）【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,671,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,790,800	217,908	同上
単元未満株式	普通株式 37,300	—	同上
発行済株式総数	29,500,000	—	—
総株主の議決権	—	217,908	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） エステー株式会社	東京都新宿区下落合一丁目4番10号	7,671,900	—	7,671,900	26.01
計	—	7,671,900	—	7,671,900	26.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,350	1,304	1,259	1,280	1,330	1,310	1,209	1,210	1,225
最低（円）	1,218	1,121	1,163	1,160	1,150	1,130	789	1,049	1,102

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

執行役の状況

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表執行役社長	マーケティング部門担当	代表執行役社長	—	小林 寛三	平成20年10月1日
常務執行役	製造部門担当	常務執行役	営業本部長	影浦 憲章	平成20年10月1日
執行役	営業本部長	執行役	営業本部副本部長兼東京支店長	加藤 孝彦	平成20年10月1日
執行役	関係会社担当兼 エステートレーディング株式会社 (子会社) 代表取締役社長	執行役	マーケティング部門担当	北原 雅美	平成20年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,037,759	6,007,842
受取手形及び売掛金	5,571,437	4,297,388
有価証券	783,600	493,390
商品及び製品	4,292,230	4,020,855
仕掛品	152,947	165,908
原材料及び貯蔵品	399,756	433,700
繰延税金資産	224,968	362,259
その他	284,821	317,332
貸倒引当金	△22,681	△18,911
流動資産合計	19,724,840	16,079,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,243,587	※1 2,348,450
機械装置及び運搬具（純額）	※1 816,133	※1 969,610
工具、器具及び備品（純額）	※1 300,526	※1 340,402
土地	3,366,134	3,392,026
建設仮勘定	22,491	19,560
有形固定資産合計	6,748,874	7,070,050
無形固定資産	503,317	457,256
投資その他の資産		
投資有価証券	2,322,372	2,988,926
長期貸付金	107,227	120,585
繰延税金資産	415,502	291,182
その他	1,408,030	1,425,904
貸倒引当金	△9,687	△41,153
投資その他の資産合計	4,243,444	4,785,444
固定資産合計	11,495,636	12,312,751
資産合計	31,220,476	28,392,518

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,652,561	4,530,421
未払金	1,871,469	1,866,022
未払費用	275,086	528,552
未払法人税等	194,720	390,949
未払消費税等	55,655	29,744
返品調整引当金	106,700	155,300
その他	154,152	79,685
流動負債合計	10,310,346	7,580,674
固定負債		
退職給付引当金	1,206,515	1,201,575
役員退職慰労引当金	92,008	84,558
再評価に係る繰延税金負債	380,774	380,774
その他	—	585
固定負債合計	1,679,298	1,667,494
負債合計	11,989,644	9,248,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	16,441,463	15,833,132
自己株式	△11,061,937	△11,082,658
株主資本合計	19,512,841	18,883,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233,684	541,808
土地再評価差額金	△549,593	△548,902
為替換算調整勘定	△400,455	△250,183
評価・換算差額等合計	△716,364	△257,276
新株予約権	45,195	27,956
少数株主持分	389,160	489,880
純資産合計	19,230,832	19,144,349
負債純資産合計	31,220,476	28,392,518

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	35,589,667
売上原価	20,888,876
返品調整引当金戻入差額	48,600
差引売上総利益	14,749,391
販売費及び一般管理費	※ 12,435,422
営業利益	2,313,968
営業外収益	
受取利息	23,978
受取配当金	50,215
仕入割引	159,205
その他	175,757
営業外収益合計	409,157
営業外費用	
支払利息	6,779
売上割引	635,486
持分法による投資損失	72,696
その他	63,441
営業外費用合計	778,403
経常利益	1,944,722
特別利益	
固定資産売却益	1,083
投資有価証券売却益	5,285
貸倒引当金戻入額	27,695
特別利益合計	34,064
特別損失	
固定資産除売却損	12,031
投資有価証券評価損	1,183
特別損失合計	13,215
税金等調整前四半期純利益	1,965,572
法人税、住民税及び事業税	680,106
法人税等調整額	157,309
法人税等合計	837,415
少数株主利益	12,725
四半期純利益	1,115,431

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	13,156,305
売上原価	8,583,001
返品調整引当金戻入差額	16,800
差引売上総利益	4,590,103
販売費及び一般管理費	* 4,102,838
営業利益	487,264
営業外収益	
受取利息	5,844
受取配当金	12,772
仕入割引	54,028
持分法による投資利益	2,592
その他	92,631
営業外収益合計	167,869
営業外費用	
支払利息	2,355
売上割引	274,471
その他	44,870
営業外費用合計	321,696
経常利益	333,436
特別利益	
固定資産売却益	1,083
投資有価証券売却益	4,752
貸倒引当金戻入額	35,009
特別利益合計	40,844
特別損失	
固定資産除売却損	5,328
投資有価証券評価損	255
特別損失合計	5,583
税金等調整前四半期純利益	368,698
法人税、住民税及び事業税	△18,473
法人税等調整額	154,051
法人税等合計	135,577
少数株主利益	4,353
四半期純利益	228,767

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,965,572
減価償却費	601,045
固定資産除売却損益 (△は益)	10,948
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△4,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,695
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,124
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,450
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△48,600
受取利息及び受取配当金	△74,193
支払利息	6,779
為替差損益 (△は益)	32,727
持分法による投資損益 (△は益)	72,696
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,254,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△274,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,138,941
その他	△75,963
小計	4,084,653
利息及び配当金の受取額	79,491
利息の支払額	△6,779
法人税等の支払額	△880,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,276,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△700,017
定期預金の払戻による収入	300,000
有価証券の売却による収入	400,000
有形固定資産の取得による支出	△318,318
有形固定資産の売却による収入	2,447
投資有価証券の取得による支出	△55,575
投資有価証券の売却による収入	100,518
その他	△105,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—
自己株式の取得による支出	△2,347
自己株式の売却による収入	10,572
配当金の支払額	△480,056
少数株主への配当金の支払額	△60,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,330,095
現金及び現金同等物の期首残高	5,184,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,514,844

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>清算中であったシャルダン（マレーシア）は、第2四半期連結会計期間において清算手続きが終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更                  たな卸資産                  通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。                  これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は113,675千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20,423千円減少しております。                  なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                  第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。                  なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)                  当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の機械装置について変更しております。                  これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は10,444千円、営業利益は10,718千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ11,421千円減少しております。                  なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は13,351,097千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は13,300,718千円であります。
2	受取手形(輸出手形)割引高は、80,661千円であります。	受取手形(輸出手形)割引高は、91,383千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
※販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	
発送保管費	1,225,003千円
拡販費	3,208,503千円
広告宣伝費	2,296,690千円
給料	1,324,087千円
退職給付費用	144,101千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,475千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
※販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	
発送保管費	454,857千円
拡販費	1,168,564千円
広告宣伝費	656,131千円
給料	436,937千円
退職給付費用	43,325千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,825千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	8,037,759千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,222,915千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	700,000千円
現金及び現金同等物	7,514,844千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,500千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 7,672千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 45,195千円

上記ストック・オプションとしての新株予約権のうち、平成19年新株予約権及び平成20年新株予約権は権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月21日 取締役会決議	普通株式	239,947	11	平成20年3月31日	平成20年6月4日	利益剰余金
平成20年10月30日 取締役会決議	普通株式	240,108	11	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,246,479	6,909,825	13,156,305	—	13,156,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,246,479	6,909,825	13,156,305	—	13,156,305
営業利益	159,954	327,310	487,264	—	487,264

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,178,071	21,411,596	35,589,667	—	35,589,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,178,071	21,411,596	35,589,667	—	35,589,667
営業利益	1,272,706	1,041,262	2,313,968	—	2,313,968

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	消臭芳香剤、除湿剤、その他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、防虫・衛生関連事業で11,173千円、家庭環境関連事業で102,501千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,954千円

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	861.14円	1株当たり純資産額	853.90円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	51.12円	1株当たり四半期純利益金額	10.48円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	51.07円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	10.47円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,115,431	228,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,115,431	228,767
期中平均株式数(千株)	21,821	21,827
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	20	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月15日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式105千株)及び平成20年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式95千株)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月15日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式105千株)及び平成20年6月18日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式95千株)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・240,108千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成20年12月5日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

エステー株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。